HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第二部　部局史.　事務局
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 1305-1333
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28214
Type	bulletin (article)
File Information	hokudai125yr_tsuusetsu_1305.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

事

務

局

第一章　事務局

第一節　事務機構の変遷

一　文部省所管以前の札幌農学校

一八七二年、東京に開設された開拓使仮学校は、文字通り開拓使が設置、運営した教育機関であり、職員も開拓使官員であった。七五年に札幌に移転し札幌学校と改称した後も、同様であった。

W・S・クラークが着任した一八七六年の札幌農学校開校時には、調所広丈をJapanese Director（日本人の学校長）とし、クラークをPresident（「教頭」または「副校長」と訳されている）と位置づけている。初期札幌農学校では、学校の統括責任者はあくまで農学校を管轄する開拓使や農商務省の幹部とした上で、招聘した外国人教師にカリキュラム作成などを中心に大きな権限を与え、実質的に農学校を経営させた。また、書記兼訳官を務めた堀誠太郎は、クラークがマサチューセッツ農科大学長在任中の同学に留学をしており、日本滞在中のクラークの右腕となっていた。

二年目の一八七七年以降、理事課あるいは理事係（Warden）として森源三、加藤政敏ら二、三人の事務担当が就任していた。八〇年になると、卒業した農学校第一期生の大島正健が書籍係、佐藤昌介と黒岩四方之進が校園係に就任している。札幌農学校は八二年の開拓使廃止にともない農商務省所管となり、このとき定められた「農商務省所轄農学校職制」に基づき、これまでの理事にかわり幹事が置かれて、「校長ノ命ヲ受ケ学校ノ庶務ヲ幹理ス校長事故アルトキハ其事務ヲ代理スルコトヲ得」と定められた。八六年には北海道庁設置とともに再び所管が変わり、

勅令八四号「札幌農学校官制」で幹事を「校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理シ校長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス」と定め、このほかに「校長若クハ幹事ノ命ヲ承ケ生徒及校舎ニ関スル事務ヲ掌ル」舎監と、「上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス」書記を事務担当として置いた。

クラーク離任後、教頭にはW・ホイーラー、D・P・ペンハロー、W・P・ブルックスが就任したが、一八八八年のブルックス離任以降はこうした位置づけの教頭は置かれなかった。この年から、マサチューセッツ農科大学に留学経験を持ち、西洋科学にも明るい北海道庁三等技師の橋口文蔵が校長に就任したことから、従来の外国人教頭の権限を含めて校長が学校を統括する体制に移行したと考えられる。

二　事務機構の成立

一八九四年に佐藤昌介が校長となり、庶務掛主任・会計掛主任といった事務機構と呼び得るような組織が作られた。この時期には農学校の所管を北海道庁から文部省に移すことが決定しており、それを見越した動きと考えられる。翌九五年に文部省直轄学校となると、四月四日付で「校務規程」が定められ、事務機構の整備が進んだ（図1）。教務部教頭に新渡戸稲造、農事部長に南鷹次郎とそれぞれ農学校教授が兼任し、庶務部主任・会計部主任には事務職員である農学校書記が命ぜられた。掛長・掛員には教授・助教授が兼任しているほか、事務職員として事業手・雇の肩書きが見られる。四月八日の辞令通知で、四部一二掛の事務機構に一〇名の教官兼任を含め二七

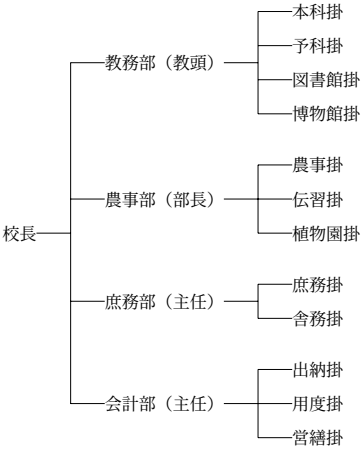
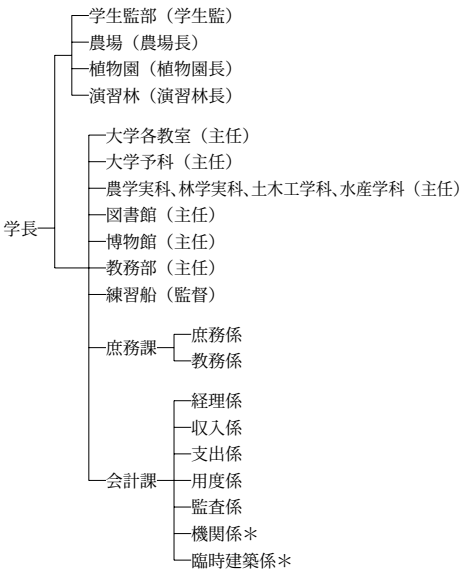


図1　1895年の札幌農学校組織
（1895年4月4日「校務規程」）

名の事務担当職員が配置された。

一八九七年と九九年に事務機構の一部改編がなされたが、この時期の事務機構の整備と頻繁な改編は、農学校が文部省直轄学校となったことにより、従来の学校経営方法を大きく変更する必要があったことによると推測できる。この時期に庶務・会計の二部署を基幹とする事務機構が確立し、また、舎監部・生徒監部・学生監部を経て後年に学生部となる部署の前身である舎務掛が設置された。

一九〇三年、札幌農学校は開校当初の北二条を中心とする区域から北八条を中心とする現在のキャンパスに移転した。札幌農学校事務所には、現在の百年記念会館の南側にあった第一農場及び農芸科の事務所を転用した。この建物は六六年に現庁舎に移転するまで事務所・本部として使用された。



＊1911年に新設

図２　1907年の農科大学組織
（1907年９月「東北帝国大学農科大学処務規程」）

三　帝国大学昇格と本部の設置

一九〇七年、実業学校と位置づけられていた札幌農学校が、東北帝国大学農科大学として帝国大学に昇格した。東北帝国大学は札幌の農科大学単独で出発したが、一一年に沢柳政太郎が総長となって仙台に理科大学が設置されてからは、仙台と札幌とに二重の事務組織が存在することになった。農科大学の大学組織は一九〇七年九月（一一年十月改正）の「東北帝国大学農科大学処務規程」によると図２のようになる。

一九一〇年の「東北帝国大学官制」（勅令四四七号）より「事務官」が置かれ「総長ノ命ヲ承ケ庶務会計ヲ掌理ス」と規定された。官制上で定められた「事務官」は大学の事務専従職員のことで、奏任官であった。このとき置かれたのは仙台勤務の事務官であったが、一二年には札幌の農科大学担当の「事務官」が新たに配置された。

一九一八年四月、農科大学は東北帝国大学から独立し、農学部と医学部からなる北海道帝国大学が設置された。事務機構は二五年に会計課から営繕課が独立し、三〇年には学生関係業務を統合した学生課が置かれた。また、同年三月二十二日制定の「北海道帝国大学処務規程」第一条で「本学ニ本部ヲ置キ各学部、予科各専門部及図書館ヲ統轄ス」と本部の名称と権能が明文化された（国有財産を管理するための口座名としては、すでに二一年に「本部」が設けられていた）。この年には農・医学部に加えて理学部が創設されており、学部などの事務とは別に大学全体の事務機構を明確化する必要があったものと考えられる。本部機構を示したのが図3である。学部においては学部長の下に事務官あるいは教官（併任）が学部事務取扱を務め、事務を統括した。

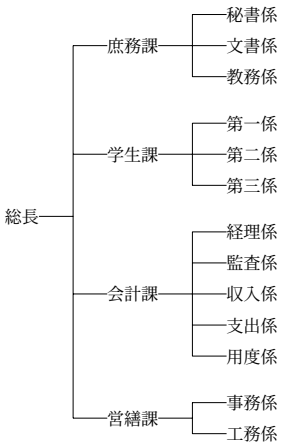
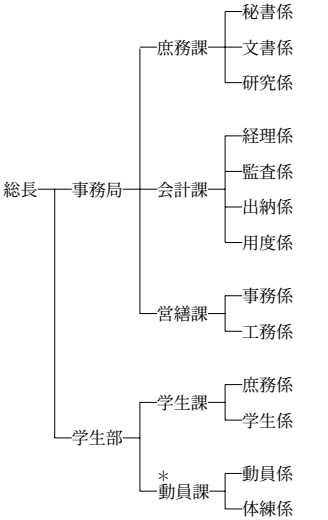


図3　1930年の本部機構
（1930年3月22日「北海道帝国大学処務規程」）

四　事務局設置と新制大学への移行

日本の大陸侵攻、対米宣戦と続き、戦局が切迫してくると、帝国大学を含む全国の学校も臨戦体制に組み込まれることになった。一九四五年六月十六日付の文部省訓令（「帝国大学ニ事務局及ビ学生部ヲ置ク訓令」）に基づき、北海道帝国大学では七月十日に「処務規程」を改正し、事務局と学生部を分離設置した。図4のように、従来の本

部から学生関係部署である学生部が切り離されて、事務局は庶務・会計・営繕各課で構成する事務機構として出発した。初代事務局長には事務官として庶務課長を務めていた中野豊が着任した。



＊動員課は同年８月27日「厚生課」と改正

図４　1945年の事務局・学生部機構
（1945年７月10日「北海道帝国大学処務規程」）

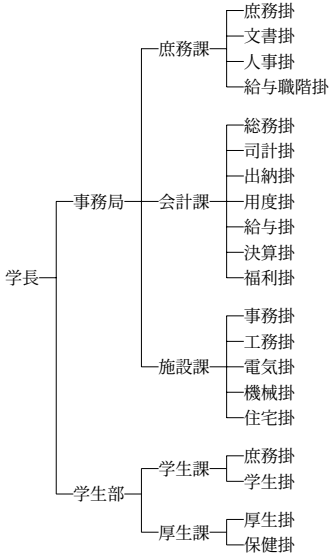


図５　1950年事務局・学生部の機構
（1950年11月22日「北海道大学処務規程」）

終戦後の戦争動員体制の解体により、学生部動員課は厚生課と改称され、さらに一九四六年一月二十二日付の文部省訓令により学生部は厚生輔導課（四七年に厚生課）として事務局に統合された。また、同年六月二十日の「処務規程」改正により、各課の下の「係」を「掛」と改めた。四七年十二月に制定された旧制最後の「処務規程」で定められた事務局は、庶務課・会計課・営繕課・厚生課の四課一九掛からなる機構であった。

一九四九年に新制北海道大学が発足するとともに、事務局機構も再編成された。旧学生部（厚生輔導課、厚生輔導部）の位置づけや、教養学科（後の教養部）の事務を担当する教務課の構想など、種々の検討が加えられた。五〇年十一月二十二日付の「処務規程」で、事務局は庶務・会計・施設の三課から構成し、再び学生部を事務局から独立させた体制が確定した（図５）。五三年四月には

学生部厚生課保健掛を保健課に昇格して事務局管轄に移し、事務局は四課体制をとった。

五　部制の導入と事務機構の拡充

一九五〇年代後半、北海道大学の規模拡大にともない事務局機構も拡張を続け、五九年三月二十三日付の文部省令第四号により、事務局に部制が導入された。庶務部は庶務課・保健課と、新たに庶務課から独立した人事課で構成された。会計課は主計課と経理課に分離され、施設課と合わせて経理部となった。事務局は二部六課一九掛で構成され、一九六〇年三月十六日に「北海道大学事務組織規程」が制定された。これに基づき「事務局事務分掌規程」「学生部事務分掌規程」が制定され、札幌農学校以来の「処務規程」が廃止された。その後、六二年四月に経理部施設課が施設部に昇格し、以降三〇年以上続く事務局三部体制が確立した（図6）。さらに六五年四月には主計課管財掛が管財課に昇格し、国有財産掛と宿舎掛から構成された。

事務局職員は二二〇名を超え、キャンパスの移転以来六〇年以上使用してきた本部庁舎は手狭となり、一九六六年八月、現在の庁舎に移転した。この建物は三五年に予科校舎として建設され、戦後は文・法・経済学部として使

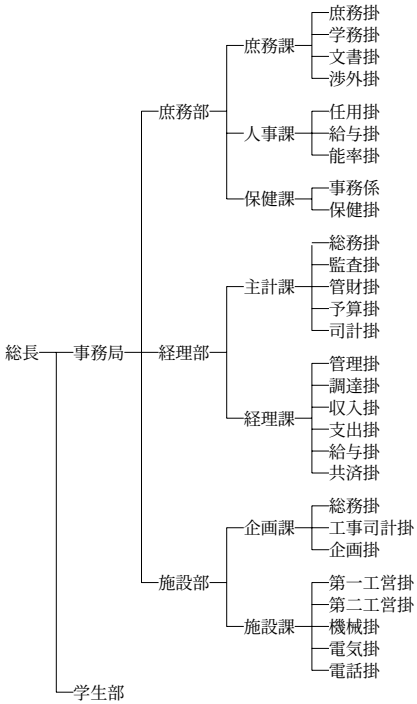


図6　1962年の事務局機構
（1962年『北海道大学一覧』より作成）

用されてきたが、新文系校舎建設にともない、本部庁舎となって現在に至っている。本部庁舎は大学紛争の最中、六九年五月二十日には過激派学生集団によって封鎖され、本部庁舎玄関前で堀内壽郎学長との大衆団交が行なわれた。その後もたびたび占拠され、その間、各部課は図書館、応用電気研究所、旧傭外国人教師官舎、旧土木専門部建物などに仮事務室を設け、業務を行なった。同年十一月八日、大学の要請により北海道警察機動隊が構内に入り、封鎖を解除した。

一九七三年四月、入学者選抜業務の総括と連絡調整を任務とする入学主幹が設置され、八六年に第一入試掛と第二入試掛からなる入試課に改組された。七五年四月一日には経理部主計課に情報処理掛が設置され、事務用電子計

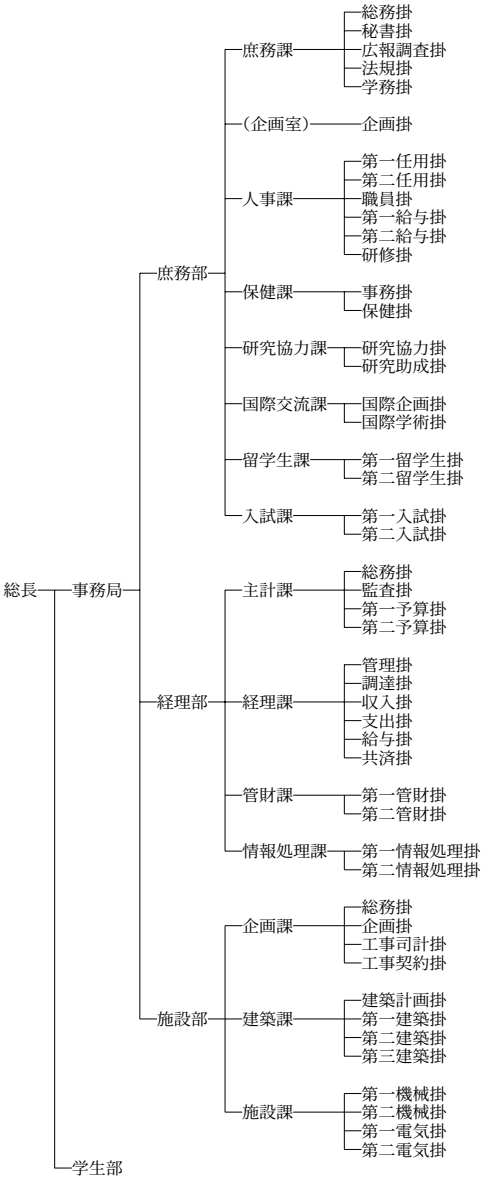


図7　1992年の事務局機構
（1992年『職員録』より作成）

算機の利用に関する事務を分掌し、事務処理のコンピュータ処理化を推進することになった。情報処理掛は七六年四月から庶務部情報処理課に昇格して第一情報処理掛、第二情報処理掛から構成された。さらに七九年四月には経理部情報処理課となった。

また、一九七〇年代に入り海外の大学や研究機関などとの学術研究交流が活発となったことにともない、担当事務部署が不可欠となり、七九年四月には庶務部に国際主幹が設置され、八七年には国際交流掛、国際学術掛からなる国際交流課となった。九一年四月十二日に留学生掛は留学生課となり、同時に発足した留学生センターと連携して、言語や生活習慣の異なる多様な留学生の受け入れから帰国までを一貫して指導援助することになった。留学生課は第一留学生掛と第二留学生掛から構成された。九二年四月には、大学を取り巻く環境の変化に対応して、大学の組織・運営・管理に関する改革や諸企画などを分掌するため、庶務部に企画室が設置された（図7）。

六　学生部の廃止

一九九五年四月一日、教養部を廃止し学部別学生編成による学部一貫教育を実施するに当たり、学生部・事務局・教養部に分散設置されていた教務、厚生輔導関係部課などを一元的に再編整備し、効率的な事務処理を行なうため、学生部が廃止され、事務局に学務部が設置された。また、庶務部保健課が学務部厚生課となり、留学生課と入試課も学務部へ移った。第二次世界大戦期の動員体制に起源をもつ、学生部を事務局から独立させた構成はこれにより終了し、大学の事務機構の変遷上極めて大きな改編であった。同時に庶務部・庶務課はそれぞれ総務部・総務課と改称された。

一九九九年四月には、契約事務の合理化・省力化を図り、札幌キャンパス各部局の図書と営繕関係以外の契約事務を処理するために、経理部に第一契約課と第二契約課が設置された。第二契約課は医学部・同附属病院・歯学部・

同附属病院・医療技術短期大学部・アイソトープ総合センターを担当し、第一契約課はそれ以外の部局を担当することになった。

二〇〇一年五月現在、事務局は四部一九課（室）五六掛に、事務官二八三名、技官三四名、計三一七名の職員が所属している（図8）。一九七六年五月には三部一一課三八掛に二四三名の職員という規模（学生部は除く）であったことと比較すると、この二五年間の大学組織の拡充に対して、事務機構の編成は効率を重視して進められたということができる。

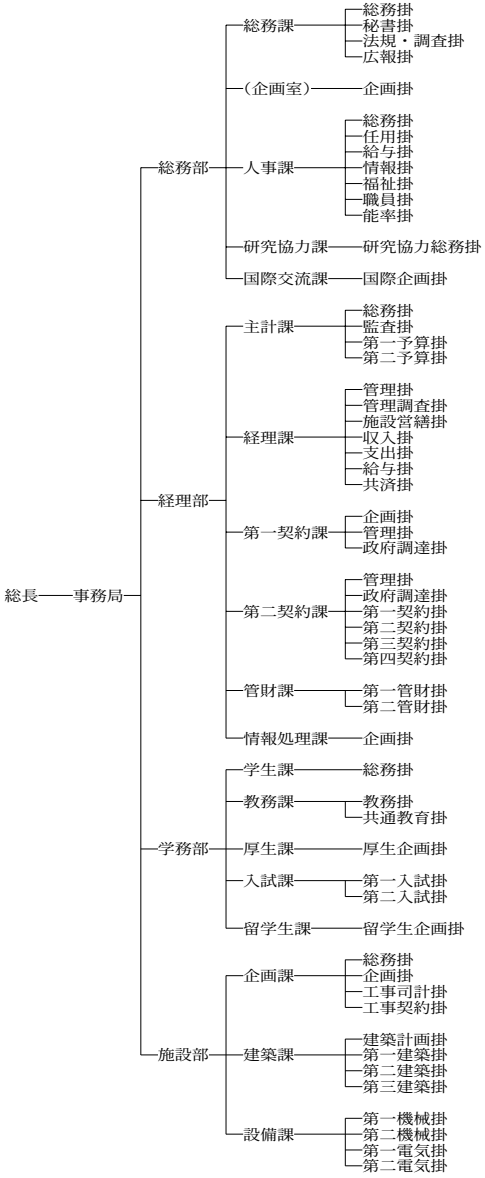


図8　2001年現在の事務機構
（2001年『職員録』より作成）

第二節　事務局所管の施設など

旧学生部（現在の学務部）関係の施設については次章で記述するので、ここではそれ以外の事務局所管施設を取り上げる。

百年記念会館　創基一〇〇周年記念事業の一環として、学術的な集会や、職員と同窓生・旧職員の利用に供して交流を図り、併せて北海道大学の歴史を物語る資料を展示するために建設された（一九七八年十二月落成、三階建て、延べ床面積一二九三平方メートル、工学部教授太田實設計）。大小三室の会議室、応接室、食堂、ロビーなどを有し、一階のロビーと展示廻廊に北海道大学の沿革資料を展示している。経理部経理課が管理する。

学術交流会館　学術研究・教育を目的とした講演会・研究会・公開講座等に使用するために建設された（一九八五年三月落成、地下一階・地上三階建て、延べ床面積三〇八二平方メートル）。大・小講堂、会議室六室、応接室、ホールを有する。総務部研究協力課が管理する。

職員厚生施設（ポプラ会館）　公務による来学者などの宿泊と、職員の福利厚生のための利用に供する宿泊施設として建設された（一九八八年三月落成、五九六平方メートル）。経理部経理課が所管する。

ファカルティハウス「エンレイソウ」　学内外の教育・研究者がゲストハウスとして利用できる福利施設として建設された（一九九五年三月落成、二階建て、延べ床面積一〇二〇平方メートル）。一階にはホール、ラウンジ、レストラン、ギャラリーなどを設け、二階には大中小会議室などを有する。経理部経理課が管理する。

国際交流会館（インターナショナルハウス）　教育・研究の国際交流を促進するため、外国人留学生・研究者の宿泊施設として北区北八条西一一丁目に建設され、一九九七年五月より入居を開始した（九七年三月落成、二階建て〔八戸〕と三階建て〔一二戸〕の二棟、延べ床面積九二四平方メートル）。学務部留学生課が管理する。

広報センター　北海道大学の概要、教育・研究情報、諸行事情報、生涯学習情報のほか、地域の生活情報や全国の大学進学情報を提供することを目的に、二〇〇〇年四月に新築された情報教育館二階に広報センターが開設された。総務部総務課が管理する。

第二章　学生部

第一節　学生監部から学生部・学務部への変遷

『北大百年史』によると、札幌農学校時代は教官全員が学務係に属し、うち舎監が学生生徒の進退賞罰および寄宿舎、その他学生生徒に関する諸事務を担当した。東北帝国大学農科大学時代は学生監部が置かれ、学生生徒の賞罰・集会・衛生・風紀および寄宿舎に関する事務を扱った。北海道帝国大学になると、学生監部は学生生徒監部と呼ばれるようになり、はじめて本部が設けられ、庶務・会計・営繕の三課と学生生徒監部及び図書館がその中に置かれている（一九二二年）。二八年十月学生監を学生主事と改め、十二月学生生徒監部の延長として学生課が置かれた。教務係は当初学生課に属していたが、三〇年に庶務課の担当に戻っている。学生課は一係から三係まであり、一係は庶務・文書・式典・集会など、二係は指導監督、懲戒、風紀・労務斡旋など、三係は健康・体育を扱った。初期の学生生徒監は教官の兼任で複数名が任命されていたが、二七年には書記官も加えられている。二八年には文武会の会則改正をめぐり、学生主事と学生とが大きく対立している。三〇年には学生主事・主事補が各三名置かれ、

教官だけでなく事務官の学生主事が選任として配置された。

一九四五年七月、学生生活に関する事務分掌が大きく変化している。「北海道帝国大学処務規程」に基づき本部は事務局と学生部とに分離設置された。学生部の動員課は、敗戦直後の同年八月に厚生課と改められた。四六年一月、「処務規程」改正により学生部が廃止され、事務局に厚生輔導課が置かれた。三月には学生主事・主事補が廃止された。四七年十二月、旧制最後の機構改正により、厚生輔導課は再び厚生課となった。他方、教官による輔導委員会が同年九月に発足した。全学輔導委員会と部科輔導委員会があった。

新制大学発足に当たり、一九四九年に評議会は事務機構の改正に着手し、十二月には事務局と分離した学生部設置を決定している。五〇年七月、学生部（学生課・厚生課）が設置され、同年九月教育学部教授橋本俊彦が初代学生部長に任命された。五一年四月には学生部委員会が設置された。六一年四月、学生部に新たに次長が置かれた。次長は事務官として、学生部長の職務について補佐し、行政的な側面から総括整理するものとされた。その後事務分掌において多少の変遷はあったが、事務組織に大きな変化はない。学生部が終了する九五年三月における事務機構は図9のとおりである。

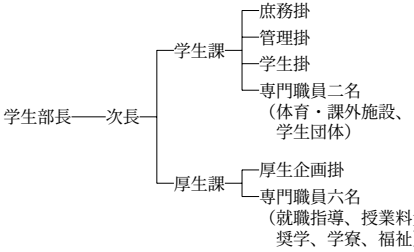


図9　1995年3月における学生部事務機構

全国の大学における学生部の構成は、狭義の厚生補導業務の学生課と厚生課から成るものと、教務、入試、留学生、保健業務を含むものなど、かなりまちまちであった。入学から大学院修了までの「学生サービス」を考えると、学生部は庶務部に属していた入試課、留学生課および教務事務・学生の健康管理などを包括することが望ましい。教養部廃止に伴う学部一貫教育の実施にあたり、一九九二年七月から一般教育等実施体制検討委員会が設置され、そのなかで一般教育等組織運営および教

務事務組織について専門委員会がもたれた。その後学部一貫教育実施準備委員会に組織替えされ、その第四専門委員会において、学生関連の組織、委員会の再編、副学長制度の導入が議論された。その結果、学生部は学務部に再編され、九五年四月から事務組織は大幅に変更された。

学務部は、学生部、庶務部の一部（庶務課学務掛等、保健課、入試課、留学生課）および教養部を再編、統合して設置された。教務課を新設、庶務部から入試課、留学生課の所管換えをした。さらに厚生課で学生の保健管理を一括して処理し、学生に関する教務・厚生補導業務を一元化した。学務部は事務局の一部局とし、学務部長は事務官で日常的な業務を総括するが、教育的な問題は副学長の判断を仰ぐ。教育・厚生補導担当の副学長は、厚生補導の責任者として、また高等教育機能開発総合センター長として学務部とライン的な関連を持つこととなった。学務部の組織は図10のとおりである。二〇〇〇年現在の事務機構は、担当業務を明確にした専門職員化がより進んでいる。

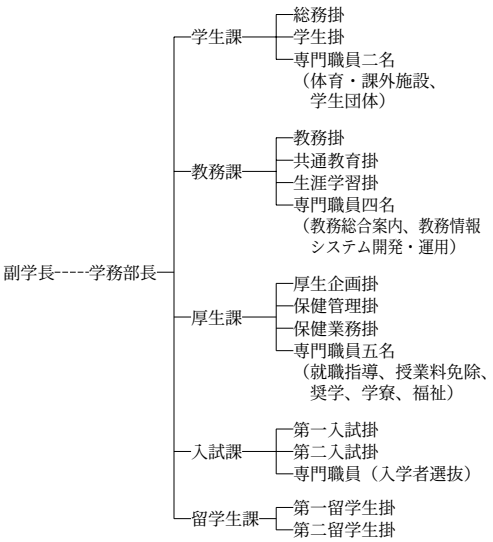


図10　1995年４月における学務部事務機構

第二節　各種施設の設置、廃止など

サークル会館　現サークル会館は、一九八一年五月、総合運動場内に落成した（鉄筋四階建て、延べ面積三二〇八平方メートル）。体育器具庫を付属し、文化系・体育系サークルの殿堂となっている。それ以前のサークル会

館の遍歴を挙げてみる。二四年十一月から七五年十二月まで、正門脇の学生集会所（後の第二サークル会館）。六五年六月から七九年四月まで、第一サークル会館（元クラーク会館の北側、旧教養部講堂、木造平家一〇七二平方メートル）。六九年八月から八一年八月まで、第三サークル会館（現地球環境科学研究科敷地、旧教育学部講堂、木造二階建て、一一一一平方メートル）。さらに学生会館（現地球環境科学研究科敷地、楡の会から寄付、一一七平方メートル）が六〇年一月から六六年四月まで使用されていた。現サークル会館も使用する団体が多く、手狭になり、音楽団体では練習する場所も確保できない状態である。新たな音楽専用の新学生会館が望まれている。

函館地区サークル会館は一九八三年一月に落成した（延べ面積四八二平方メートル）。

体育館　第一体育館は一九六三年三月に完成した（鉄筋一六七三平方メートル）。翌年七月に増築分一二七一平方メートルを、体育館建設期成会から寄付を受けた。小体育館（卓球場）は六七年三月完成した（三九五平方メートル）。第二体育館は八七年三月に完成した（鉄筋一六一二平方メートル）。これらは、正課・課外活動に利用されているが、常に過密の使用状態であり、一般学生、学会等への展示場、地域社会などへの開放も不可能な現状にある。また、旧雨天体操場（一九二四年竣工、現在の軟・硬式テニスコート場東側、一三八六平方メートル）は、六四年十一月に用途廃止となり取り壊された。

武道場　一九七三年三月新武道場が落成した（鉄筋二階建て、一三九六平方メートル）。空手道場、柔道場、合気道道場がある。旧予科武道場（現情報メディア教育研究総合センター敷地）は、三一年三月から七三年四月まで使用された。

廣田剣道場　一九九〇年十月に新築落成した（二階建て、四七〇平方メートル）。剣道部ＯＢ廣田種雄（工学部二八年卒業）から本学に寄贈されたものである。

弓道場　一九五八年に弓道部道場建設期成会が建設、五九年七月に寄付を受けた（木造一一九平方メートル、矢場

五一二平方メートル）。

プール　一九九二年三月に第一体育館裏に新築した。管理棟（更衣室・シャワールームなど）を付属し、二五メートル、七コース、ビニール屋根張りである。それ以前は屋外プールとして、現プール敷地および恵迪寮に設けられていた。

厩舎および馬場　一九九九年三月、第二農場北部に移転落成した。北一八条道路取り付け工事による旧馬場の取り壊しのためである。旧厩舎と馬場は七一年に作られた。

総合運動場　一九六三年十二月、教養部校舎新築落成にともない第一農場敷地二万八七三七坪が、総合運動場に用途変更された。六四年に硬式野球場と陸上競技場が、六五年にサッカー・ラグビーとホッケー・ハンドボール場が完成した。いずれの運動場も、昭和初期以来教養部校舎・体育館の敷地内にあったものである。準硬式野球場は八四年（それ以前は現恵迪寮敷地）、自動車車庫および練習コースは六九年、グライダー格納庫は八一年、洋弓場は七四年、ライフル射撃場（仮施設）は七七年、それぞれ総合運動場内に完成している。

テニスコート　一九六一年、文系学部棟裏に硬式三面、軟式三面が完成した。また新たに八六年、硬式テニスコート（六面）が体育館横に設けられた。それ以前は現クラーク会館敷地に一六年から五九年まで設けられていた。

ボート艇庫　一九八九年、小樽商科大学との共同利用施設として、茨戸に新築された。合宿施設を含む鉄筋二階建て、一〇三五平方メートルである。旧艇庫は五三年八月茨戸の北海道開発局河川敷に建てられていたが、用途廃止により取り壊された。

北海道大学共同利用ヨット艇庫　一九九九年三月、小樽商科大学と共同利用の合宿施設として、小樽市祝津に新築落成した（鉄骨造八五〇平方メートル）。旧ヨット艇庫および学生宿舎は、一九〇〇年に建てられた木造建物二三八平方メートル（五八年十二月大蔵省から所管換え）で、老朽化のため取り壊した。

手稲パラダイスヒュッテ　一九二六年北大スキー部創部一五周年を記念して、スイス人建築家マックス・ヒンデルの設計により、北海道では初めての山小屋として建てられた。三一年七月、文武会から本学に寄贈された。七八年に老朽化のため閉鎖されたが、北大山とスキーの会を中心とした「手稲パラダイスヒュッテ再建期成会」が原設計を忠実に復元・再建し、九五年四月本学に寄贈した(木造二階建て、一五四平方メートル、札幌市手稲区手稲金山)。

ヘルヴェチアヒュッテ　前記マックス・ヒンデル設計による第二号の山小屋であり、一九二七年に建築され、三四年に本学に寄贈された（木造二階建て、二六平方メートル）。余市岳、朝里岳、臼井岳登山の根拠地にあり、山岳部が管理している。

空沼小屋　一九三九年秩父宮家において建設され、四七年に本学に下付された。二八年秩父宮がテイネパラダイスヒュッテに泊まり、スキーを楽しんだ折、当時の大野精七スキー部長と建築を約束したと言われる。マックス・ヒンデルの設計による第三号の山小屋である。木造二階建て、一一〇平方メートル、空沼岳にあり、山岳部が管理している。

無意根小屋　一九三一年スキー部が建設し、四〇年六月当時の大野精七スキー部長から寄贈された。木造二階建て、八八平方メートル、無意根岳にあり、山スキー部が管理している。八九年山スキー部およびＯＢの手で土台と内装の大規模な改修が行われた。

奥手稲山の家　一九三〇年日本国有鉄道北海道総局が建設、七一年三月本学に寄贈した。木造二階建て、一一八平方メートル、奥手稲山にあり、ワンダーフォーゲル部が管理している。九一年ＯＢ会が中心になって修築が行われた。

山岳館　北大山岳部創立七〇周年記念事業として、北大山の会が総合運動場奥に建設し、一九九五年三月本学に寄贈した（ログハウス、二階建て、一四四平方メートル）。館内には山岳・探検に関する図書・地図等が整理保管さ

れている。

クラーク会館　一九五九年十月に北海道大学創立八〇周年記念会館建設期成会から建物六五一八平方メートルをクラーク会館として寄付を受け、翌年九月に開館した（鉄筋コンクリート造り、地下一階、地上二階、総面積六五三五平方メートル）。日本における学生会館の先駆的な役割を果たすものとして設計され、センターホール、講堂、展示場、大集会室、集会室、和室、茶室、宿泊室、食堂、喫茶、理髪室が施設としてあり、教職員の福利厚生、学生の課外活動に役立っている。また創立八〇周年記念事業の一環として、六二年パイプオルガンがドイツに注文され（ボン市ヨハネス・クライスオルガン製造合資会社）、六六年一月輸送、本学に寄贈された。同年四月、講堂に取り付けられ、六月に披露演奏会を行っている。以後八六年十一月まで年二回程度の演奏会が持たれていた。演奏会は九三年に再開され、以後年三回程度開催されている。

中央食堂　一九七七年三月、理学部北側に新築落成した（鉄筋二階建て、総面積一二〇九平方メートル）。

北西食堂　一九八三年一月、サークル会館北側に新築落成した（鉄筋平屋建て、総面積三四六平方メートル）。当初恵迪寮生を中心にして、この地区の体育施設・課外活動施設を使用する学生・教職員を目的として建設されたが、現在は大学生協が弁当供給用として使用している。

学生食堂はるにれ　一九九六年十二月に体育館横に新築落成した（鉄筋二階建て、総面積一〇一一平方メートル）。

外国人留学生会館　一九六七年六月、北一条西三丁目に新築された（鉄筋四階建て、総面積九五五平方メートル、定員四五名）。

大滝セミナーハウス　北海道地区の国立大学・国立高等専門学校のための合宿研修施設で、一九七八年四月、大滝村に完成した。支笏寮の代替として計画されたものである。本学学生課で管理している。九四年九月に体育棟を増築した。

冷水小屋　一九四三年定山渓鉄道株式会社から本学に寄贈されたが、五〇年落雷のため焼失した。

支笏寮　一九三九年三月桜星会が千歳村役場の出張事務所の建物を購入し、九月に支笏寮が開寮した（敷地は国有林）。五一年一月桜星会から本学に寄付を受けたが、七七年老朽化のため取り壊された。

宮の森スキー合宿場　一九七二年八月に北大ＯＢスキークラブから本学に寄贈された。仮設建物八〇平方メートルであったが、九八年七月老朽化のため閉鎖された。

第三節　寄宿舎の変遷

札幌農学校の寄宿舎は当初北一条西七丁目、現教育学部敷地付近に建設され（一九〇五年・二棟から発足）、一九〇七年恵迪寮と命名された。二二年予科生だけの寮となり、三一年に北一七条西八丁目、現言語文化部前に移築されている。南・中・北・新の四寮からなり、一室四名の一階建て木造建物で、定員は当初二四〇名である。旧制高等学校のよき伝統・風習を継承し、多くの若者の夢を育んだ。

学生寮としては他に私設寮として、新潟寮（新潟県人会設立）、進修学舎（和歌山県人会設立）、巌鷲寮（岩手県人会設立）、庄内寮（山形県人会設立）、秋田北盟寮（秋田県人会設立）、福島学寮（福島県人会設立）、仙台学寮（宮城県人会設立）、会津学寮（会津藩士出身者用として設立）、北海尚志社（長野県人会設立）、札幌興譲館（米沢出身者用として設立）、汝羊寮（北大キリスト教青年会設立）、青年寄宿舎（財団法人青年寄宿舎設立）がある。これらは恵迪寮が予科生だけになり、寄宿舎のなくなった本科生、実科生、専門部生のために県人会その他有志により、一九三三年以降相次いで設立されたもので、入寮資格に制限を設けている。

第二次世界大戦の終戦後、学生生活は窮乏し、学業継続に多くの困難を引き起こした。大学側は学生生活維持の

ため多くの学寮を設置した。一九四八年には江別町の北日本製紙から工員寮を借り受け、江別楡影寮が発足した。また四九年には大蔵省所管の建物を所管換えして月寒学寮（月寒東二条二丁目）、北三条西一四丁目の木造建物を購入して桑園学寮、新潟寮（北一四条西二丁目）の寄付を受けて北学寮、および和歌山県人会から進修学舎（北七条西一三丁目）を借り受け（五一年購入）、相次いで学寮を発足させた。

一九五〇年新制北海道大学に学生部が発足した後、学寮の管理は学生部厚生課の管轄となった。恵迪寮は教養課程だけの学生寮となり、五三年新たに女子寮が北六条西一三丁目に高砂香料株式会社の寮を借り受け、発足した（翌年購入）。また、函館地区では、函館高等水産学校寮として設置されていた北晨寮（三五年設置・函館市港町二五三）、さらに啓徳寮（松陰町一二）が、教官宿舎から五二年に転用・発足して、北海道大学学生寮に加わっている。

このように発生を異にする学生寮が多数となったため、全学生寮を対象とした「北海道大学学生寮規則」が必要になり、一九五四年九月に制定された。この規則は、各学生寮の従来までの運営を尊重した内容になっている。

その後学生寮は次のように変遷している。楡影寮は、病院建物などの寄贈を受け、一九五六年一月、北一六条西八丁目の現工学部北西部に移築・移転した。また桑園学寮は六一年五月、北八条西九丁目の旧水産実習所（教養部講堂）を模様替えして移転した。さらに七一年四月、これまで女子職員寮として使用されていた、有島寮（旧有島武郎邸・北二八条東三丁目）を大学院生の学寮として設定した。これら学生寮の定員は、八三年の閉寮時で、恵迪寮三一八名、北学寮七八名、楡影寮四八名、桑園学寮三七名、進修学寮二八名、月寒学寮二二名、有島寮一四名の計五四五名であり、女子寮は二三名である。

一九六七年六月、外国人留学生会館が北一一条西三丁目に完成した。定員は四五名である。なお留学生は事務局庶務課の管轄であり、学生部は直接関わっていない。

どの学生寮も老朽化が著しくなり、学生部としては寮の建て替えを検討せざるをえなくなった。一九六三年五月

学生部委員会学寮建設準備小委員会が検討し、経過報告をまとめている。六四年一月に、学生部委員会は「北海道大学における新学寮の管理運営のあり方についての答申」を提出、評議会で了承された。入寮選考などで学生の自主的運営を認めるべきであるとして、それまでの寮管理の実態を尊重した内容になっている。

一九六四年になって文部省から「学生寮に関する経費負担区分について」の通達が出され、国有財産の使用が厳しくなった。さらに「大学学寮管理運営規則作成例」（参考案）が示された。それらを参考にして「北海道大学学生寮規則」の改正が検討され、六六年七月に施行された。いわゆる「新寮規」と称されているものである。以後の学寮問題紛争の火種となった規則改正である。六六年寮規では、入寮選考は学生の意見を尊重しつつ、大学の責任において決定するという考え方になっている。

一九六九年から全国的な大学紛争となり、新寮建設実現のための議論は中断されるが、各寮の老朽化はますます激しく、小火が発生するなど、放置しがたい状態となった。学長の諮問に答え、七五年七月「学寮問題中間報告」が評議会に提出された。七六年一月評議会は上記の報告を承認し、寮の建て替えにあたっての四つの基本線を立てた。七七年九月にこの基本線に沿った「学寮問題の項目別まとめ」が評議会に提出・了承された。これは新々寮規素案というべきものである。

一九八〇年に大学の責任体制を明確にした寮規則作成を前提として、学寮の建て替えが諮られ、同年五月大学院生五〇人分を含めた新寮の建設が決定した。八一年九月、北一八条西一三丁目の準硬式野球場敷地に着工、八三年三月竣工した。これに伴い恵迪寮、北学寮、楡影寮、桑園学寮、進修学寮、月寒学寮、有島寮の七寮は三月三十一日閉寮され、寮生は新寮に移転した。

新寮は鉄筋コンクリート造りで中央二階建ての共用棟から、六方向にAからFまでの五階建ての寮棟がある。五棟は教養部学生二七〇名、学部学生二二〇名、一棟は大学院生五〇名、留学生四〇名を収容する。全棟個室で単位

ブロック毎に補食談話室、共用棟は玄関、ホール、事務室、宿直室、売店、二階に図書館、共同談話室、演習室、小会議室などを設けている。また寮のそばに北西食堂を開設した。この新寮に恵迪寮の名前の継承を正式に決定したのは、一九八九年になってからである。

女子寮の建て替え・開設は、一九八四年四月である。女子の生活の便を考え、北一四条西二丁目の北学寮あとに建てられた。鉄筋四階建て、個室で、事務室、補食談話室、共通談話室などを設けている。教養部および学部女子学生七〇名、外国人女子留学生一五名の定員である。霜星寮と名付けられた。

女子寮に関しては、その後女子学生数の急増から、困窮度の高い入寮希望者を収容できず、増築の要望が強くなった。一方男子寮である恵迪寮は慢性的に空室をかかえ、そのアンバランスが問題となった。そのため学生部は学寮収容定員枠の見直しをはかり、恵迪寮、霜星寮学生とも話し合いの結果、一九九四年恵迪寮に女子定員枠三〇名を設定した。同年七月から女子が入居している。現在の女子学生定員枠は六〇名である。

函館地区では、北晨寮が一九六五年三月に函館市（当時亀田町）中道一丁目に改築された。一部四階建て、鉄筋コンクリート造り、二人室で収容定員は水産学部男子学生および大学院学生二三〇名である。当初寮規に関して大学側と学生との対立が続き、一年以上空き家となっていたが、六六年八月、六六年新寮規を受け入れ、同年九月移転入寮した。啓徳寮は七五年三月に閉寮された。

第四節　学寮問題

前述したように北海道大学における学寮紛争は、一九六六年の学寮規則改正・制定にさかのぼる。新寮規改正の趣旨は次のとおりである（『北海道大学学生寮新設・閉寮記念誌』より）。

（1） 大学が教育的責任を負いうるように、入退寮の決定について改正する。

（2） 寮生の経済的負担は軽減されることが望ましいが、会計法の建前に適合した学寮経費の合理的運用を計る。

（3） 寮生の共同生活における自治は当然尊重されるが、これと大学が責任を負う管理運営は別のものである。

同年七月に施行された新寮規に対し、学生寮連合はその白紙撤回を主張し、負担区分は凍結、大学側による入寮選考は棚上げされた。新寮規施行後三年半の間に学生部委員会と寮生との話し合いは計八五回行われているが、その間寮規の手続きによらない入寮者が続出した。一九六九年からは全国的な大学紛争の波に巻き込まれ、交渉は難航している。七〇年二月学生部長と寮連執行委員長との間で確認書が交わされ、七〇年度の入寮選考から入寮募集届・入寮決定者名簿・入寮届の三書式を正式に受理し、寄宿料を受け取り、正式の寮生として認めることにした（三書方式）。寮生と大学側が支払う経費分担（負担区分）については、事実上大学側が全額を支払っていたが、七二年、七九年に会計検査院から是正の指摘を受けている。

一九七四年七月に学長から新寮建設のための諮問が出され、学生部委員会は学寮の現状分析を行い、前述したように七五年七月「学寮問題中間報告」を評議会に提出した。七四年十一月、恵迪寮に火災が発生し、六室が焼失していたことも、学寮の管理運営の責任体制についての考えに大きな教訓を与えている。本報告は学寮の現在の諸問題を次のように分析している。

（a） 大学の管理責任は寮生の自治との調整が困難であって、十分な管理が行い得ないにもかかわらず、事故が生じると管理責任はすべて大学が負わねばならない。

（b） 学寮の意味について六六年寮規では、寮を共同生活による人格形成の場としての「広義の教育機能」を有するものととらえていた。大学は入寮募集に応募した学生の経済的条件を把握できない現状にあり、安い費用で勉学することのできる厚生施設としての意味では問題である。

(c) 「三書方式」では大学は入寮者氏名しか知り得ないが、大学は本来資料を含めて選考過程を知らねばならない。

(d) 負担区分の線が明確でなく、寮生は年中「要求獲得」運動を繰り返している。本来教育研究に使われるべき校費から、学生の一部が居住している寮運営のために多額を拠出しているのは問題であり、会計検査院の指摘を受けている。

次いで新寮の構想と問題点を次のように示している。

(a) 新寮の性格は厚生施設に比重を置いた寮とならざるを得ない。

(b) 管理運営については、選考と許可を一体のものとして、大学が入寮許可権を持つこと。負担区分を明確にし、寮生の個人的負担経費を納入させるため、大学は個々の学生と契約関係を設定する方法を検討すべきである。新しい寮の機能に適合した新しい寮規を作らねばならない。寮食堂は寮内に設けず、寮生は学内の食堂を利用するか、寮内の自炊設備を活用するようにする。

(c) 新寮は私的生活が保証される生活の場を提供し、安定した修学に寄与するものとする。多人数の居室をさけ、個室制とし、他に共用施設を設けること。

一九七六年一月評議会は上記の報告を承認し、寮の建て替えにあたって妥協しえない次の四つの基本線を立てた。

(1) 学寮の性格は厚生施設に比重を置いたものとする。

(2) 入寮選考は選考基準を明確にし、透明なものとすること。換言すれば、経済事情を基準にして、大学が責任を持ちうる方式とすること。

(3) 負担区分は受益者負担の原則に基づき、私生活にかかわるものは、入寮者が負担すること。

(4) 以上の要件をみたす新しい寮規則を制定すること。

一九七四年の学長諮問から八〇年の新寮建設決定までの間に、学寮問題について、評議会一八回、学生部委員会六〇回、学生部第一小委員会一二九回におよぶ討議が重ねられた。また学生部委員会と学生の話し合いは二五回、学長と寮連代表との懇談は二回行われている。学生側の要求は、大衆団交実現、「中間報告要旨」と「四つの基本線」の白紙撤回、無条件新寮建設、学寮の自主管理、負担区分の撤回、食堂・集会室の設置、個室反対などである。

新寮の建設が決定後、新寮規（新々寮規）の作成に当たり、寮連との話し合いが持たれているが、寮連の主張は従来のそれの反復に終始し、大学の基本方針と合致するところはなかった。一九八一年には負担区分の正常化の実施を決定し、学生部は寮生の負担すべき経費の納入について、寮生および父兄に対して理解協力を要請し、納付通知、督促、厳重注意、退寮処分書の発行を行い、他面では事情によって延納の許可を行っている。この結果数カ月の後れをみながらも、納入がみられるようになった。また新寮規は寮連との話し合いが進展することもなく、八二年十二月、翌年の新寮竣工を前に決定された。

一九八三年男子寮の開設後、旧寮のイメージをそのまま新学生寮に持ち込もうとする寮生と、新学生寮開設の理念を堅持する大学側との対立は続いていた。紛争は寮生側の自主管理（事務室など施設の封鎖・占拠、共同部屋への模様替え）の実行、および自主入寮選考（自主入選）と大学側の入寮募集停止の繰り返しで行われていく。すなわち八四年三月、自主入選開始、同入寮募集一時停止。五月、不法入居者の退去勧告、解除のための話し合い。八五年一月、入寮募集一時停止解除のため大学側から四項目を提案（一、自主入選は行わないこと。二、大学が学生寮規則に基づいて入寮選考した者の入寮を阻止しないこと。三、空室の点検・整備を妨害しないこと。四、寮事務室の占拠を解き、事務職員の業務の遂行を妨害しないこと）。二月、寮生側の受諾。同入寮募集再開。九月、寮の不正常な状態（事務室占拠、備品の損失・減少、衛生管理など）改善のための交渉。十月、「新入寮生を受け入れるための四項目」（一、寮事務室の占拠の解除。二、事務職員の随時立ち入りを可能とすること。三、空室の点検・

整備およびその後の管理を大学側で行えるようにすること。四、入寮誓約書および入寮届を提出すること）実施を寮生側に提示。十二月、話し合いの進展がみられないことから、現時点では閉寮を回避できないと判断し、入寮募集を停止。八六年三月、寮生が四項目を基本的に受諾したため、入寮募集停止を解除。八七年三月、寮生四項目破棄、自主入選開始。同入寮募集停止。八月、話し合い再開。八八年二月、募集再開のための最低三条件（一、空室の点検。二、空室備品のチェック。三、事務室の返還）を提示。同月、寮生自主入選開始のため、入寮募集停止を継続。七月、話し合い再開。八九年二月、寮生が募集再開のための三条件を受諾のため、入寮募集停止を解除。九一年十月、補充募集に自主入選を行ったため、補充募集を停止。九二年二月、寮生が収拾案を受け入れたため、募集を開始。

一九九二年から二〇〇〇年現在に至る間、恵迪寮における上記の学寮紛争は、完全に収まっていない。入寮選考については、大学側の選考方法（学生側の要望を聞く）に従っているが、管理面については二〇〇〇年現在依然として大きく対立している。現在の恵迪寮は、大学院生・留学生・女子を含む、北大札幌キャンパス唯一の学生全体の混住寮である。旧学生寮の形態をひきずった自治ではなく、全居住学生の総意による規律を伴った自治を考えるべきであろう。

第五節　学生生活実態調査・広報・大学祭・サークル活動など

学生生活実態調査　北海道大学では、新制大学発足時の一九四九年七月の第一回調査以来、九七年十一月まで計一〇回の学生生活実態調査を行っている。第六回までは不定期に行われていたが、第七回の九一年以降隔年に実施されている。抽出率は学部学生男女・大学院修士および博士課程それぞれ二〇％である。近年では学生から大学に対

する要望を自由記述させ、それに対する回答書を作成し配布している。また九四年の調査以降、アブストラクト版として、イラスト入りの『とっても北大生』を刊行し、北大生の平均的実像を示した。

広報　学生部広報としての『えるむ』は一九九八年で創刊三〇周年となった。六八年十二月の創刊号から七六年の一九号まではタブロイド版、二〇号（七七年二月）から六八号（九四年四月）まではＢ５版縦書き、六九号（九四年七月）から八六号（九八年二月）まではＡ４横書き一部カラー印刷、八七号（九八年四月）からは題字・体裁を一新している。創刊号から八六号までの題字は、創刊時の学生部長である鈴木朝英名誉教授の筆による。紙面を刷新した最近の『えるむ』は先輩からの助言「がんばれ北大」を連載するなど、学生が必ず持ち帰りたくなる内容になるよう、編集に努力している。なお七一号は国立大学等優秀広報誌表彰で奨励賞を受賞した。

大学祭　本学の大学祭の沿革は、一八七六年結成された札幌農学校の開識社の行事にさかのぼることが出来る。七八年には第一回の遊戯会（運動会）が開かれ、その後九二年には札幌農学校にあった文友会と尚志会が合併して学芸会が出来ている。一九〇一年には学芸会と遊戯会が合体して、学生・生徒の全員加入を義務づけた文武会がつくられた。大正以後は学部の数も多くなり、団体も増加したので全学的な催しをすることはなかなか難しくなった。四五年には戦時中に出来た報国会が解散し、翌年学友会が発足して、全学的に統一された第一回の大学祭を開催した。五二年十月には第二回大学祭が開かれ、学部の研究室などが一般に公開された。当時の島善鄰学長の大学祭にあたっての談話が『北大百年史』通説に載せられている。その後、開催日・開催形態など多くの変遷を経て、現在では北大祭全学実行委員会主催で、六月第一週の木曜日から日曜日までの四日間、高等教育機能開発総合センターを中心にして学内各所で開催されている。二〇〇〇年で第四二回大学祭となっている。

サークル・部活動　一九三八年二月改正の文武会会則によると、文武会には文芸部、新聞部、講演部、音楽部、美術部、共済部、柔道部、剣道部、弓道部、角道部、陸上競技部、ア式蹴球部、ラクビー蹴球部、水泳部、野球部、

庭球部、山岳部、スキー部、スケート競技部、ホッケー部、馬術部、篭球部、射撃部、ボッブスレー部の二四部が置かれていた。九八年度の北海道大学公認学生団体は、体育系で五四団体、文化系で五六団体、計一一〇団体になっている。九六年度学生生活実態調査によると、学生数の三九％がこれら公認の団体に所属している。北大非公認の学生団体には二一％、学外の団体には三％が所属し、それぞれクラブ活動を楽しんでいる。学生団体の公認については、構成員が一〇名以上、二学部以上の学生、十分な実績があること、既存団体に類似していないことなどの条件が求められ、学生委員会で承認されている。多くの学生が活動しているのにかかわらず、サークル会館、体育館など課外活動施設のキャパシティの制約が大きな問題となっている。

戦前の文武会や桜星会のような全員加入の組織ではないが、一九五六年に体育系の団体を中心にして北大体育会が発足した。また五七年に学内文化団体が全学文化団体協議会を結成している。体育会は一般学生も含め任意加入であり、各運動部の活動援助、対外試合の計画実施、学内運動競技会の開催、運道具の貸付などを行っている。

明治から昭和初期にいたる近代スポーツ及び文化の黎明、発展に関して、北大学生が果たした役割は極めて大きい。特にウィンタースポーツでは本邦のリーダーとして活躍した。初期の全日本スキー選手権大会、全日本学生選手権大会では、常に上位に君臨した。なかでもジャンプは多くのオリンピック選手を出している。以後現在に至るまで、全国大会で、馬術部、陸上ホッケー部、弓道部、剣道部、スケート部、水泳部、ボート部、ラグビー部、アメリカンフットボール部などの優勝が見られている。また山岳関係では初登頂の成功、文化団体では北大交響楽団の北海道文化賞の受賞、合唱団の全日本コンクール受賞、囲碁部のアジア大学選手権優勝などの業績がある。各クラブの部史や部報をひもとくと、競技その他の普及、活動及び発展に関して、北大学生が北海道で主導的な立場をとっていたことが、よくうかがえる。

〔執筆　井上高聡（一章）、深澤和三（二章）〕

参考文献

『札幌農黌年報』全一一冊（一九七六年覆刻、北海道大学図書刊行会）
『札幌農学校一覧』『東北帝国大学農科大学一覧』『北海道帝国大学一覧』『北海道大学一覧』
『職員録』（北海道大学）
『北大時報』（北海道大学）
『北大百年史』（北海道大学、一九八〇～八二年）
『恵廸寮史』（北海道帝国大学恵廸寮、一九三三年）
『恵廸寮小史』（北海道帝国大学恵廸寮、一九四三年）
『北海道大学学生寮新設・閉寮記念誌』（北海道大学学生部）
『えるむ』（北海道大学学生部、学生委員会）